

スマートデバイス対応リモートデスクトップ
Array DesktopDirect

導入事例

株式会社NTTデータ関西 様

約350名の社員が利用するリモートデスクトップ環境を構築。
スマートデバイスからの接続も実現し、ユーザの利便性向上に貢献。

NTTデータグループのシステムインテグレーターとして、
関西屈指の開発力を誇るNTTデータ関西。

社外から社内ネットワークにアクセスする際の情報漏えい対策として
デスクトップ仮想化の仕組みを利用したシステム構築に着手。

システムには、スマートデバイス対応リモートデスクトップ
「Array DesktopDirect」を採用しました。

NTT DATA

株式会社NTTデータ 関西

創 立	2003年7月1日
従 業 員 数	781名(2013年4月1日現在)
資 本 金	4億円
本 社 所 在 地	大阪府大阪市北区堂島3-1-21 NTTDATA堂島ビル
事 業 内 容	各種情報システム、それに係るソフトウェアの開 発、保守の受託、販売並びに賃貸、情報システム に係る建設工事等
U R L	http://www.nttdata-kansai.co.jp/

従来からの課題

社内の情報漏えい対策としてリモートデスクトップ環境の
構築を検討

NTTデータ関西には、自社内で働くメンバーだけでなく、お客様の事業所など、社外に常駐しシステム開発を行っているメンバーも多くいます。このような自社以外で働く社員は、勤怠登録などを行うために、社外から社内ネットワークにアクセスする必要があります。従来は、お客様の会社へ端末持ち込みの申請をするなど、持ち運び用のノートPCからVPN経由で社内ネットワークへアクセスしていました。

「社内LANと社外のノートPCとは、VPNで接続されているだけなので、社内の情報が簡単に社外に持ち出せる状況にありました。これでは、いつ、どこで、誰が社外に情報を持ち出したかを確認できないため、情報管理の観点から適切ではありませんでした。また、ノートPCなどが紛失や盗難に遭った場合に、端末内部に情報が残っている可能性もありえるため、リスクもありました」(小谷氏)。



法人事業本部 法人システム事業部
基盤ビジネス担当 部長 小谷浩司 氏

製品選定の流れ

スマートデバイス対応への拡張性と認証サーバとの連携、
導入の容易さが決め手

システム選定時には、日立ソリューションズが扱う「Array DesktopDirect(以下、Array)」のほかに、いくつかのソリューションも候補に挙がりましたが、比較検討の上、Arrayに決定しました。決め手は、大きく3つあります。

●スマートフォン・タブレットなどスマートデバイス対応への拡張性

当初のシステム導入の目標は情報漏えい対策にあったものの、当時はスマートフォンが急速に普及していた時期でもあり、何かしらの形でスマートデバイスを業務で活用したいと思っていました。Arrayは、ノートPCはもちろん、iPhoneやiPad、Androidからもリモートデスクトップ環境を利用できるということで、将来の拡張性を考えた結果、Arrayに優位性があると考えました。

●社内の認証サーバとの連携に対応

社内システムにはSecureIDを用いたワンタイムパスワードの仕組みを導入していました。Arrayは、従来の認証システムとの連携が容易だったのも魅力でした。

●導入のしやすさ

パソコンからのアクセスに関しては、社員が使う端末に特定のソフトをインストールする必要がなく、Webブラウザがあれば動作する点、クライアントの環境に依存せず利用できる点もポイントとなりました。

導入時の取り組み

スマートデバイス対応のリモートデスクトップが社内でも評判に

システム導入は、デモ機を用いて実機での検証を行い、試験環境を構築して試験導入、その後、本番環境の構築という流れで進めました。

「デモ機をお借りしたときはArray DesktopDirectの発売当初で、まだ日立ソリューションズ側でもAndroid端末の検証などがすべて済んでいないという段階だったのですが、無理を言ってお借りしました。当時はスマートデバイスでリモートデスクトップが行える製品がほとんどなかったこともあり、社内でデモを行ったり、実際に使ってもらったりしたところ、良い評判を得ることができました」(小谷氏)。

「検証段階にあるAndroidへの対応など、日立ソリューションズ側には色々と無理を言った面もありましたが、文字通り、膝をつき合わせながら一緒にシステム開発を進めてくれました」(伊藤氏)。

システム構成は、社外の端末から自席のパソコンに直接アクセスするのではなく、リモートデスクトップ用のサーバを立て、社外からのアクセスを集約し、そこから自席のパソコンに接続するという形をとりました。

導入後の効果

「セキュリティ強化」「ユーザの利便性向上」
「管理者の負担削減」を実現

現在、部署や職種に関係なく、350名近くの社員がシステムを利用しています。ノートPCやスマートデバイスなど、利用端末もさまざまです。

導入の効果としては下記があげられます。

●セキュリティ強化

社外に持ち出す端末側では、接続先の画面の表示のみを行い、データの保存はできません。これにより、「自社からの持ち出し防止」「お客様先からの情報持ち出し防止」という両面対策でき、セキュリティ強化を実現できました。

●ユーザの利便性向上

お客様先で営業担当者が営業ツールをお客様に見せたり、育児休暇中の在宅勤務の際に利用するなど、様々なシーンで活用されています。

「また、以前のVPNのシステムでは、接続するまでに端末チェックなどで数分以上時間がかかっていましたが、Arrayの導入により、接続時間は大幅に短縮され、従来のシステムに比べ、利便性は高まったと思います。システム稼働当初より利用者も増えており、使い勝手は問題ないと認識しています」(伊藤氏)。

●管理者の負担軽減

導入時に利用者側で端末に何かソフトをインストールするなど、特別な準備が不要になったこともあり、情シス部門への問い合わせも減り、その対応にかかる負担も削減されました。

今後の展望と日立ソリューションズへの評価

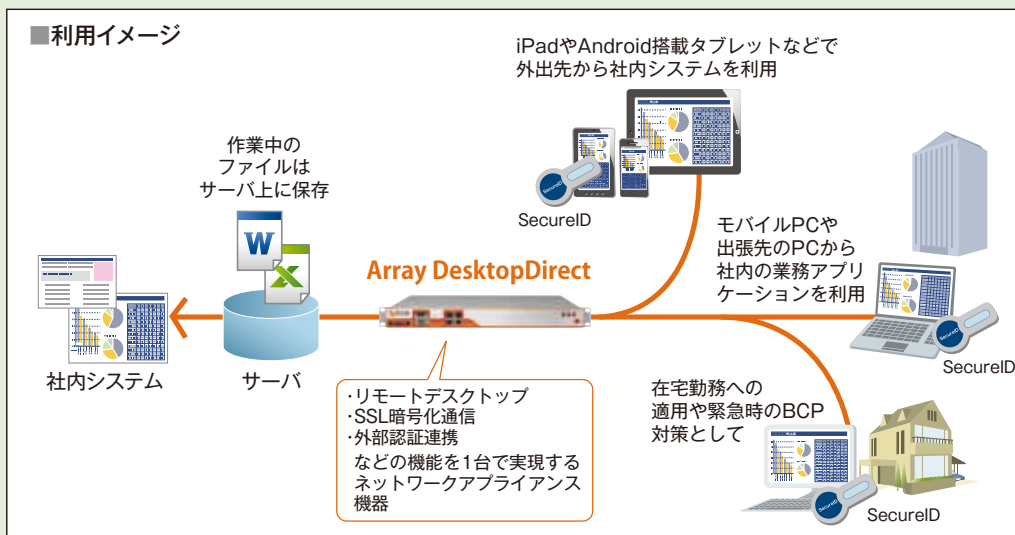
冗長化による安定運用とさらなる利用者拡大を

「今後の機能拡張としては、システムの冗長化です。Arrayを冗長化してさらなる安定運用と利用者の拡大を進めていきたいと思っています」(小谷氏)。

「日立ソリューションズは一言で言えば“真面目な会社”という感想です。今回のシステム導入を通じて、こちらで要望した事項は、メーカーと調整した上で確実に対応していただきました。そうした真摯な対応は信頼できますし、長くお付き合いできる会社だと思っています。今後は新しい機能の提案や、さらなる使い勝手向上のための改修などを一緒にお手伝いいただければと思います」(伊藤氏)。



法人事業本部 法人システム事業部
基盤ビジネス担当
主任 伊藤博悦 氏



※本事例の内容は2013年1月以前の情報です。※本文中の会社名、商品名は各社の商標、または登録商標です。※本文中および図中では、TMマーク、®マークは表記しておりません。※製品の仕様は、改良のため、予告なく変更する場合があります。※本製品を輸出される場合には、外国為替及び外国貿易法ならびに米国の輸出管理関連法規などの規制をご確認の上、必要な手続きをお取りください。なお、ご不明な場合は、当社担当営業にお問い合わせください。※本文中の情報は、事例作成時点のものです。



本事例のwebページはこちら

www.hitachi-solutions.co.jp/array/case04/

株式会社 日立ソリューションズ

www.hitachi-solutions.co.jp



本カタログ掲載商品・サービスの詳細情報

www.hitachi-solutions.co.jp/array/

J13K-13-02

2013.07